備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成25年度事業）

事業の概要

事業開始年度			平成17年度	根拠法令・例規等	学校給食法、同施行令
総合計画	大項目	基本構想	01 重点政策「教育」	問合先 担当課（室）	教育総務課
	中項目	基本計画	01 将来を担う人材が育つまち	職・氏名	係長　森　優
	小項目	施策	03 小・中学校教育の充実	電話	0869-64-1802
事務事業名			17 給食施設管理運営事業	このシート作成に要した時間	3.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	市内の園児（日生、吉永）児童・生徒、教職員
目的（何のために）	学校教育の一環として安全な学校給食が提供できるよう共同調理場など、給食施設の運営管理を行う。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	学校給食の安全で安定的な提供

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
給食調理場管理運営事業	給食調理場の維持管理及び備品整備	◎
給食運搬車管理事業	運搬車両の維持管理	○

事業費等

決算額

事業費等		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
事業費	直接事業費	千円	95,975	101,795	108,193
	必要人員	人	9.46人	8.69人	8.91人
	必要人件費	千円	59,922	58,360	61,075
	事業費計	千円	155,897	160,155	169,268
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
	市債	千円			
	その他（　）	千円			
	一般財源	千円	155,897	160,155	169,268
受益者負担比率		%	―	―	―

結果指標

結果指標

結果指標名	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
調理場管理費単位費用	説明	総事業費／園児、児童生徒数（給食実施）		
結果指標量	人	3,030	2,892	2,773
対前年比	%	―	95.4%	95.9%
活動コスト	円	155,897,000	160,155,000	169,268,000
単位当たりコスト	円	51,451	55,379	61,041

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値
園児、児童生徒一人当たりの共同調理場、単独調理場の管理費用	目標値（A）	53,810	51,451	55,379	61,206
	実績値（B）	51,451	55,379	61,041	到達目標値
	達成率（B/A）	95.62%	107.63%	110.22%	前年度以下

成果指標設定の考え方・式や説明

共同調理場・単独校の管理事業費用について、給食を実施している園児、児童生徒一人当たりの金額を指標とする。

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜　■ ←「コピー」して「貼り付け」してください＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- □ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A高い／B／C普通／D／E低い）：**B**

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A高い／B／C普通／D／E低い）：**B**

有効性の評価

目的達成度市民参画度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A高い／B／C普通／D／E低い）：**B**

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

進行年度（H26年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：安定的で安全な給食提供のため、制度化した調理代員制度の活用や委託業者への指導徹底などにより一層の業務改善を期していく。

総合評価

厳しい財政状況の中で、調理場整備計画に基づく整備（H22.9月統廃合）が一部実現するなど、効率性を高める措置の効果が見て取れる中、衛生管理の徹底に向けた諸課題にも適切に対処できたことは成果として挙げられる。
引き続き、安全で安定的な給食提供を第一義として、そのうえで効率化を求めていく姿勢が必要である。

総合評価（A高い／B／C普通／D／E低い）：**B**

Action

平成27年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

取組目標：安定的で安全な給食提供を継続実施するため、調理員確保など中期的な人材確保への課題を解消するための具体的な方策を考えていく必要がある。